

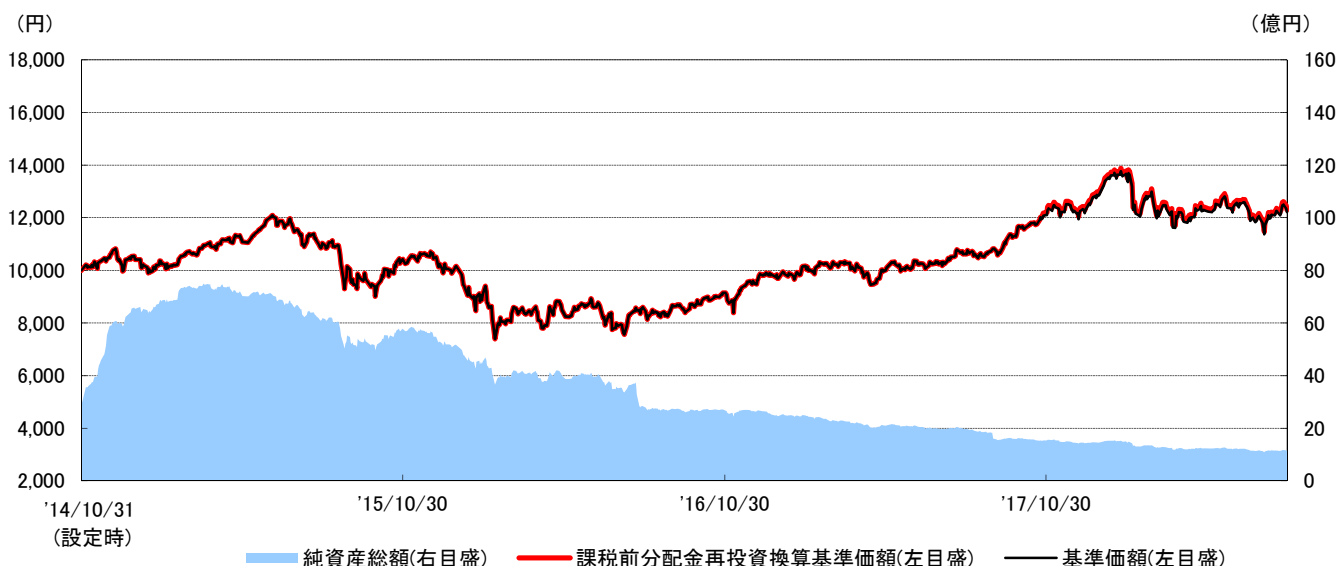
# エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日:2018年7月31日

## 基準価額・純資産の推移

2014/10/31～作成基準日



※基準価額(1万口あたり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

## ファンドの運用状況

2018/7/31 現在

		2018/6/29 比			
基準価額	12,213 円	+146 円	課税前分配金再投資換算基準価額	12,315 円	
			純資産総額	11.3 億円	

※基準価額は1万口当たりです。

## ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.2%	-0.7%	-8.6%	15.8%	11.7%	23.2%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。

したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

## 課税前分配金の推移(1万口当たり)

	'15/10	'16/10	'17/10	—	—	設定来累計
	0円	0円	100円	—	—	100円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。



# エネルギー関連日本株オープン 〈愛称〉エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2018年7月31日

## ポートフォリオの状況

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※業種については東証33業種分類に基づいています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 資産構成

内訳	比率
株式	97.0%
株価指数先物等	—
現金等	3.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

### 業種別比率

	業種	比率		業種	比率
1	電気機器	32.3%	7	建設業	4.7%
2	化学	14.4%	8	情報・通信業	4.4%
3	機械	9.6%	9	石油・石炭製品	2.9%
4	ガラス・土石製品	7.2%	10	卸売業	2.6%
5	電気・ガス業	6.5%		その他業種	6.7%
6	非鉄金属	5.8%		合計	97.0%

## 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数：56)

	銘柄名	業種	比率
1	レノバ	電気・ガス業	4.2%
2	昭和電工	化学	4.1%
3	東海カーボン	ガラス・土石製品	4.1%
4	太陽誘電	電気機器	3.9%
5	小松製作所	機械	3.3%
6	日本化学工業	化学	3.0%
7	出光興産	石油・石炭製品	2.9%
8	ビジョン	情報・通信業	2.9%
9	日本電産	電気機器	2.7%
10	日本ケミコン	電気機器	2.7%

## 運用状況と今後の運用方針

### 【2018年7月の投資環境と運用状況】

国内株式市況(TOPIX)は1.3%の上昇となりました。月初の数日は米国による中国に対する追加関税の発動への警戒感が高まったことなどから下落しましたが、6日の発動後は、世界貿易摩擦への過度な警戒感がやや緩和したことや、中国が内需拡大に向けた施策を発表したことなどが好感されて上昇に転じました。このような投資環境の下、当ファンドでは自動車の電装化の進展などに伴い主力製品のセラミックコンデンサの需要拡大と価格上昇への可能性が高まったと判断した「村田製作所」を新規に買い付けました。一方で、「安川電機」「JXTGホールディングス」などの売却を行い、当月の基準価額の騰落率はプラス1.2%となり、TOPIXを下回りました。

### 【今後の運用方針】

米国の消費拡大が世界経済を押し上げ株式市況を支える上、日米金利差拡大を背景にドル高円安が予想されます。こうした中現時点では、日本企業の2018年4-6月期業績は総じて堅調なものが多いと受け止めています。また、株主還元強化など資本の有効活用への企業意識は高まっており、コーポレートガバナンスコード進展で海外投資家の評価は高まる見込みです。一方で、経済産業省は「自動車新時代戦略会議」の中間整理を行い、2050年までに世界における日系メーカーの新車販売をすべて電気自動車など電動車とする目標を掲げ、自動車1台当たりの温室効果ガス排出量を2010年比約8割減らす目標を設定しました。電動化技術の革新や電池調達など整備を進めて電動車の普及を喚起する方針で、「次世代モビリティ」という投資テーマの時間軸の長さをあらためて実感するところです。今後もグローバル経済の成長を想定し、エネルギー関連企業の中から主に「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」などの3つのテーマに着目し、高い技術を持った企業を中心に、中長期的な観点から投資を行う所存です。(運用担当者:小島)

・TOPIX®は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※上記は作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



# エネルギー関連日本株オープン ＜愛称＞エネルギーチャンス

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2018年7月31日

## 株式組入上位20銘柄と着目点

	銘柄名	業種	着目点
1	レノバ	電気・ガス業	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 再生可能エネルギーの開発・運営を手掛ける新電力会社
2	昭和電工	化学	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池材料の能力増強
3	東海カーボン	ガラス・土石製品	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 車載用リチウムイオン電池向け負極材事業の拡大
4	太陽誘電	電気機器	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化の進展に伴うセラミックコンデンサ需要拡大
5	小松製作所	機械	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 鉱山機械でダンプ・ショベルに強み、同業買収で品揃え強化
6	日本化学工業	化学	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化、電装化に伴うチタン酸バリウムの成長期待
7	出光興産	石油・石炭製品	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 原油価格が底打ち、有機ELなどの省エネ部材の需要が拡大
8	ビジョン	情報・通信業	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 特定規模電気事業者(PPS)を取得し、電力小売り事業に参入
9	日本電産	電気機器	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 省エネ環境車向けなどに高性能モータの需要が拡大
10	日本ケミコン	電気機器	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化の進展に伴うアルミ電化コンデンサ需要拡大
11	キーエンス	電気機器	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が拡大
12	日本瓦斯	小売業	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 電力・ガスの小売自由化でビジネスチャンスが拡大
13	KOA	電気機器	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化、電装化に伴う車載向け固定抵抗器の成長期待
14	デクセリアルズ	化学	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い各種材料需要が伸長
15	シンメンテホールディングス	サービス業	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 東京電力エナジーパートナー及び西部ガスと業務提携
16	三井金属鉱業	非鉄金属	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を展開
17	三菱商事	卸売業	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギー資源に関する様々なバリューチェーンを展開
18	ローム	電気機器	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 省エネ性能向上に寄与するパワー半導体の開発を積極化
19	パナソニック	電気機器	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 二次電池や再生可能エネルギー事業などを幅広く展開
20	日揮	建設業	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 中期的な液化天然ガス(LNG)開発の活性化

※業種については東証33業種分類に基づいています。

※上記は、作成基準日時点の組入銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※上記は資料作成基準日時点での分析等を含んでいますが、それらはあくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告なく変更されることがあります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## エネルギー関連日本株オープン <愛称:エネルギーチャンス>

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。**

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

**特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。**

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

**特色3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。**

・毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

#### ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

#### ■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## エネルギー関連日本株オープン <愛称:エネルギーチャンス>

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月25日まで(2014年10月31日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.566%(税抜 年率1.450%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>  
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: エネルギー関連日本株オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○